

決 算 公 告

〔 平成 22 年 6 月 1 日から
平成 23 年 5 月 31 日まで 〕

株式会社 ジョイント・レジデンシャル不動産

貸借対照表

(平成23年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,552	流動負債	1,243
現金及び預金	6,247	買掛金	618
売掛金	27	未払金	188
販売用不動産	4,160	未払費用	23
仕掛販売用不動産	903	未払法人税等	10
不動産流動化出資	1	前受金	341
前払費用	112	預り金	28
その他	100	前受収益	11
貸倒引当金	△0	賞与引当金	14
固定資産	1,751	資産除去債務	2
有形固定資産	322	その他	3
建物	47	固定負債	273
構築物	2	繰延税金負債	2
機械装置	1	資産除去債務	3
車両運搬具	0	長期預り保証金	211
工具、器具及び備品	0	その他	56
土地	269	更生債権等	9,530
リース資産	0	更生担保権	3,116
無形固定資産	0	一般更生債権	6,413
ソフトウェア	0	負債合計	11,046
投資その他の資産	1,427	純 資 産 の 部	
投資有価証券	11	株主資本	2,255
出資金	0	資本金	250
長期貸付金	274	資本剰余金	1,262
破産・更生債権等	763	資本準備金	250
長期前払費用	0	その他資本剰余金	1,012
長期保証金	374	利益剰余金	742
その他	12	その他利益剰余金	742
貸倒引当金	△9	繰越利益剰余金	742
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
		純 資 産 合 計	2,256
資産合計	13,303	負債・純資産合計	13,303

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 22 年 6 月 1 日から
平成 23 年 5 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		3,655
売 上 原 価		2,068
売 上 総 利 益		1,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		817
営 業 利 益		768
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	
償 却 債 権 取 立 益	77	
そ の 他	53	149
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	2
経 常 利 益		916
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	151	
そ の 他	12	163
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	
処 分 連 動 弁 済 差 額	238	
そ の 他	89	331
税 引 前 当 期 純 利 益		748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	
法 人 税 等 調 整 額	1	6
当 期 純 利 益		742

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 不動産流動化出資

個別法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

販売用不動産	3,691 百万円
仕掛販売用不動産	443 百万円
土地	8 百万円
リース資産	0 百万円
長期貸付金	205 百万円
長期保証金	219 百万円
合 計	4,568 百万円

担保に係る債務

更生担保権	3,116 百万円
合 計	3,116 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	27 百万円
(2) 長期金銭債権	763 百万円
(3) 短期金銭債務	15 百万円
(4) 長期金銭債務	1,352 百万円

4. 不動産流動化出資

特別目的会社（SPC）を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ（優先出資証券等）を販売することを目的としたものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	42 百万円
賞与引当金	6 百万円
資産除去債務	2 百万円
匿名組合配当不計上	45 百万円
欠損金	8,754 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産小計	8,862 百万円
評価性引当額	△8,862 百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

資産除去債務	1 百万円
その他有価証券評価差額金	1 百万円
繰延税金負債合計	2 百万円
繰延税金負債の純額	2 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジョイント・コーポレーション	被所有 直接 100%	役員の兼任 5名	不動産販売の受託業務(注1)	714	売掛金	14
				シェアードサービスの受入(注1)	22	－	－
				新株式の割当(注2)	500	－	－
				－	－	破産・更生債権	763

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 平成22年9月28日において、募集株式50,000株を1株につき10,000円で割り当てたものであります。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 45,139 円 88 銭
- 1 株当たり当期純利益 62 円 72 銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	金額
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,256 百万円
普通株式に係る純資産額	2,256 百万円
差額の主な内訳	－百万円
普通株式の発行済株式数	50 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数	50 千株

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	金額
損益計算書上の当期純利益	742 百万円
普通株式に係る当期純利益	742 百万円
普通株式に帰属しない主な内訳	－百万円
普通株式の期中平均株式数	11,832 千株